

庄内北部定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面開催） 議事要旨

日 時 | 令和4年1月26日（水）～2月4日（金）

※当初1月27日（木）に開催を予定していたが、庄内地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を勘案して対面での開催を中止し、書面開催することとして意見書を提出いただいた。

意見書提出委員（8名）

阿部 建治	委員	灰谷 和代	委員
五十嵐 慶一	委員	熊田 洋勝	委員
佐藤 道子	委員	工藤 隆	委員
菅原 三康	委員	阿部 勝志	委員

~~~~~

## 1 報告事項

（1）第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョンの取組状況について（資料1）

### 【質問】

#### ○委員

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響に伴い、事業中止となったことにより6件が評価なし（－）となっているのは理解できるが、No.6のがん検診受診率向上に向けた取り組みの拡大が評価なし（－）、No.25の高校生の地元定着の促進が評価なし（－）となっているが、何故なのか教えて頂きたい。

#### ○企画調整課長

No.6については、目標が受診率について「各市町各検診すべて50%以上」となっており、3つの市町で5つのがん検診があり、15のうち6つが50%以上となっている。評価の基準による進捗率を数値で表すことができないため、評価なしとしたものであるが、遅れていると考える。

No.25については、目標が新規高卒就職希望者の県内就職率の5年平均が70.0%以上となっており、評価の基準による進捗率を数値で表すことができないため、評価なしとしたものであるが、令和2年度の県内就職率は、67.6%まで上昇しており、概ね順調と考える。

## 【意見等】

### ○委員

送付された「成果目標達成状況一覧表」を拝見した結果、世界的な猛威を振るった新型コロナウイルスの感染症の影響により、日本中の行事等が中止に追い込まれた結果であり、止むを得ないものと思う。

ただ、この状態が3年も続くと、「継続」が途切れるおそれがあるので、事務引継をよろしくお願ひしたい。

### ○委員

新型コロナウイルス感染症の影響によって「遅れている」という評価になった項目もあったようだが、概ね順調に進んでいると感じる。

### ○委員

ファミリーサポートセンターの相互（広域）利用事業について、利用のみではなく、圏域内の住民であれば協力会員としても会員登録できる体制が取れば「地域での預かり」が可能になるのではないか。既に、協力会員も会員登録できる体制になっているのであれば、圏域内で少ない地域の会員を増やすためのPRをすると良いと思う。

### ○委員

コロナ禍の中でなかなか事業が出来なかった中での報告は厳しいものがあったと思う。早く終息することを願う。

### ○委員

新型コロナウイルスの感染拡大で、この2年間自立圏共生ビジョンの事業の実施も中止や規模縮小等影響を受けたことを理解している。コロナウイルス終息後は、定住自立圏共生ビジョンの目的達成に協力をしていきたいと思う。

### ○委員

本年度の目標達成状況は、パンデミックの新型コロナウイルスのコロナ禍ということもあり、評価出来ないと思う。

本年もこの様な状況は続くと思われ、遅れている事業は2年程度先延ばしし、計画することでも良いと思う。

### ○委員

新型コロナウイルス感染症の為に、多くの事業が中止や縮小になったことはとても残念である。

今まで庄内地区は慎重に対応していたから感染者も少ないのかと思っていたが、ここにきて感染者が増大して、まん延防止等重点措置区域にも指定されたが、未だ縮小傾向ではないようだ。それで、令和4年度も引き続き同じような状

況になるのではないかと考えられる。事業を行うためには、以前と同じやり方では出来ないことが多いのではないかと考えられる。そこで、このような状況を好機と考え、新しいやり方（リモート活用等）を考えながら、1つでも多くの事業が行えることを期待する。

○委員

No. 3、No. 4の医療機関の連携、ネットワーク化（ちょうかいネット）の評価が遅れているとある。私も何ヶ所かの医療機関で診療を受けているが、ちょうかいネットで繋がっていて他の医療機関での措置内容を、主治医がパソコンで見られてそれらも含めて説明してくれるので、安心して聞き入れられるように思われる。是非今後もより多くの医療機関が連携、ネットワーク化されるよう推進を図って貰いたい。

○委員

特になし。

2 協議事項

(2) 第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョンの改定について（資料2）

**【質問】**

○委員

陸羽西線高速化促進市町村協議会が解散したことは大変残念だが、今後は庄内開発協議会で運動を展開していくのか伺う。

○企画調整課長

山形県に対して、庄内開発協議会で庄内地方重要事業要望として山形新幹線の庄内延伸を要望するとともに、山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会の中での山形新幹線庄内延伸の位置づけを働きかけていく。また、陸羽東西線利用推進協議会において、陸羽西線の利用促進を図っていく。

○委員

圏域の人口推移を見ると、庄内北部では、平成27年と令和22年を比べると、68.5%になるようである。そのようなことを考えると、庄内南部と一緒に考え、首長だけでなく、オール庄内でこの会議を検討してはどうか。

○企画調整課長

庄内全域の自治体で組織する庄内広域行政組合の中で、庄内一本で取り組んでいるものもある。庄内一本でやった方が効率的にできるものについては、庄内広域行政組合の場で議論するよう提案していく。

○委員

【将来の圏域観光入込数】で令和2年の実績はコロナの影響であるが、第2期（令和6年）の目標にはコロナの影響は加味していないのか。令和6年にはコロナ以前の状況に戻るといえるのか。逆に反動で増えると考えているのか。

○企画調整課長

令和2年3月の第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョン策定時点では、新型コロナウイルス感染症の影響を加味していなかった。酒田市総合計画の見直しに合せ、庄内北部定住自立圏構成自治体と目標変更について検討していきたい。

【意見等】

○委員

「第2期庄内北部定住自立圏共生ビジョン」の変更案については、意見なし。

○委員

洋上風力発電所の設置については、現在、遊佐町で先行している感があるが、酒田市も含めての取組みはできないか。

○委員

近い将来のことについて、現在、全国的に進められている「マイナンバーカードの取得」について、国では国民健康保険証との紐付けを進めており、特に酒田市では医療・調剤について全国に先駆けて「ちょうかいネット」を広域的に展開しており、住民に対しては素晴らしい仕組みだと感じている。

お医者さんにかかる時に必ず必要なものとして「保険証」があるが、これが紐付けば大変便利になることは間違いないと思う。（将来は市税の納入など様々考えられる）

この責任業務は国かもしれないが、管内全てのクリニック及び住民に対する広報は、1市3町でも協力してアナウンスできるのではないか。

○委員

るんるんバスについて、市町境に居を置く住民は、隣接する町に行きたいが、公共交通機関がないと嘆いている。この事業こそが1市3町で共同運営すべきであり、共同で国に働きかけるべきと思う。過疎化が一層進む地方都市では、どこもかしこもが困っている現実である。

○委員

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できていない研修会やイベント等について、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後も、オンラインを活用して参加できるようにすれば、圏域内での相互利用が増えるのではないか。個人がオンラインを活用して参加するだけでなく、例えば、酒田市内で開催している研修会等を、遊佐・三川・庄内でオンラインを活用して同時発信して圏域内の住民であれば聴講等ができると、交通の便や気候等で移動手段が難しい時やオンライン環境が整っていない人も

参加しやすくなるのではないか。そのため、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後も、オンラインを活用した取組みを継続して考えていただければと思う。

○委員

資料2の④将来人口、将来の出生数において、5ページの資料では人口は減少していくのに対し、出生数に関しては15%以上の伸びを期待する目標を提示されているが、各自治体における子育て支援等に関する施策が益々充実していくという前提があることによるものなのか、期待するものが大だと思う。

今現在、三川町もそうだが、若い世代の夫婦においても、一番に共働きができる環境づくりと充実が重要かと思われる。

- 1、0歳児からの預かり保育の充実
- 2、小学校当の放課後の学童保育の充実
- 3、その他

以上3点を申し上げたが、現在も例えば三川町の人が酒田の保育園から酒田市の人が三川町の保育園の利用等と相互交流は行われていると思うが、受け入れ先は充分にあるのか、保育園の数は足りているのか等、もう一步踏み込んだ対話が必要かと思うし、子育て支援センター棟でももっともっと情報提供が出来る状況にしていくべきだと思う。

○委員

- ・調剤情報の共有、ネットワーク化

酒田市にある医療機関に三川町の住民がお世話になっている人が数多くいるので、関係市町に入れてもらえればと思う。

○委員

- ・高校生の地元定着の促進

以前は高校生の就職は学校だけ苦労しているように見えた。しかし、今は、庄内総合支庁（県）・行政・民間企業等、地元定着に努力をしているようだ。人口減少が進む中、若い人達やUターンをしてくれる人を多く受け入れることも必要であると思う。

○委員

- ・圏域の将来像について

【将来の人口】の第1期目標と令和2年の実績を比較した数値と、【将来の出生数】の第1期目標と令和2年実績の差とほぼ同数である。ということは、現状の施策だけでは出生数を上げることは難しいのではないか。出生数を上げるための施策を今までと違う視点からも考えることが必要ではないか。

○委員

- ・No. 19の鳥海山・飛島ジオパーク推進事業について

長年の懸案事項でもあった鳥海山での採石事業については、5年にわたった係争も採石規制条例が最高裁で合憲とされ、ジオパークとしての景観の維持などには大いに役立つものと考えられる。昨年の11月頃から、遊佐町内の鮭の採捕場がその取り組みを紹介する、オンラインツアーを大学生や若者向けに4～5回発信している記事などを目にした。ジオガイドツアーの中に季節的に合うものであれば、その市町の特異的な事業も取り込む等の検討なども必要ではないかと思われる。

#### ○委員

・No. 22の企業誘致活動の共同実施について

資料2の3ページの(3)圏域の人口①人口の推移並びに4ページ②年齢別人口割合の推移等の通り、各市町も人口減少並びに少子高齢化は避けて通れない事実である。ただ、その人口減少のカーブ並びに高齢人口のカーブを幾らかでも緩やかにするには、企業を誘致し雇用を確保する事が必要不可欠ではないかと考える。その為には、県や市町の造成した工業団地を地道にPRし、一社でも進出して貰えるような最大限の活動をお願いしたい。また、酒田・遊佐沖の洋上風力発電、地上の風力発電にも積極的に取り組まれ、税収の増加並びに雇用の促進に繋がるような検討を希望する。

#### ○委員

特になし。